



文化財保護／運動施設に広告を運



新井よしなお(諸派)

文化財を観光資源として、活用を検討できないか。

生涯学習部長 文化財保護

審議会へは観光への寄与も含め、引き続き通称鎌倉古道について検討していただけるようお願いしたいと思います。

陸上競技場や野球場等の運動施設にネーミングライツの活用や広告を出し、財源を確保して施設整備費に充て

るべきかどうか。

都市づくり部長 陸上競技

場のネーミングライツ導入状況等を見定め、他の運動施設においても、広告料も含めて活用を検討していきます。

町田一中建てかえ時の部活動をする場所として近隣施設を活用すべきかどうか。

学校教育部長 後田グラウンド以外に町田市民球場などを利用して、各施設の利用時間は、部活動に合わせて確保するように調整しています。



災害発生時における停電対策を



おさむら敏明(自由民主党)

地震、豪雨、強風などによる停電被害、備えを啓発して影響の軽減に努めよ。

防災安全部長 東京電力パワーグリッド株式会社と協定を締結し、停電発生時に情報を共有を行うとともに、防災行政無線などを利用し、停電状況や復旧及び回復状況などを周知することとしています。

公務員の65歳定年(案)、給与7割水準、役職定年制など仕事に対する意欲を失うことのないよう、制度化して、すぐれた経験を生かせ。

総務部長 能力、経験をさせる職務の整備も含め、執行体制の検討もあわせて進めていきたいと考えています。

南町田グランベリーパークまちびらきはいつごろか

木島副市長 19年11月から12月とする方向で、関係者間で調整しています。どのように行いかはまだ検討中です。



香りの害・男女の取り組み



わたべ真実(まちだ市民クラブ)

洗濯用柔軟剤、芳香剤等の強すぎる香りで苦しむ人

市民協働推進担当部長 消費生活センターにおいて、18年10月26日に香りの害をテーマとした市民向けの学習会を開催しました。今後は、消費者の香りのマナーや知識向上のため、ポスター等を通じて、広く啓発に努めていきたい。

男女平等施策を東京生

活者ネットワークで各自治体に調査した。町田市議会の女性比率は27・8%。一方審議会の女性委員比率は40%が目

標だが現在29・5%。比率を上げるための取り組みは。

市民協働推進担当部長 第4次町田市男女平等推進計画では、女性委員比率の目標を40%に設定し、関係各部長で構成している男女平等推進会議において、女性比率の向上の働きかけを行っています。



七国山地域の緑地保全について



山下つや(公明党)

七国山一帯の緑地保全では、制度的に担保されたエリアだけでなく、その周辺にも景観や緑地保全の観点から重要な民有地があるが。

木島副市長 緑豊かなま

まった身近な自然地として保全していくことは重要である

と認識しています。また、将来にわたり保全してほしいという意見も伺っています。

15〜39歳A YA世代の

がん患者の支援を問う。

保健所長 保健師が市民からのさまざまな健康に関する相談を受けています。A YA世代のがん患者の方についても、その中で相談を受け、必要に応じ支援をしていきます。

SBP(ソーシャル・ビジネス・プロジェクト)をどのように認識しているか。

政策経営部長 これからのまちづくりを担う人材支援について研究していきます。



七国山緑地保全地域付近の鎌倉街道



次世代のためのまちづくり



友井和彦(諸派)

鶴間公園グラウンド等を使用する青少年健全育成を目的としたスポーツ団体の使用料について、減免等の配慮をすべきと考えるかどうか。

都市づくり部長 南地域に、地域スポーツクラブが編成されていない実情も踏まえ、組織化を促しながら、費用補助を検討しており、組織化及び制度設計を進め、次回定例会で報告したいと考えています。

大学等進学時の独自奨学金を創設し卒業後10年程度の市民税納税者等に減免策を。

政策経営部長 若い世代に向けた町田の魅力の向上策の1つとして、今後の研究ということで考えていきます。

民地の危険なブロック塀等への改修費の助成を。

都市づくり部長 研究していきたいと思っています。まずは撤去を対象としたところからスタートしました。



民生委員・児童委員の応援を！



森せいや(まちだ市民クラブ)

「障がい者歯科診療日」をふやし、当事者や先生方の負担軽減につなげるべきだ。

保健所長 歯科医師会でも統計をとっており、分析を一

緒に進め、具体的な方針に結びつくように話し合いを進めていきたいと考えています。

「食物アレルギー」を

周辺に理解してもらうため学校現場や食育での指導施策を。

保健所長 第2次町田市食



標準服についての徹底を



矢口まゆ(諸派)

町田市の中学校は標準服であり着用義務はないが、現状保護者や生徒にその認識がほとんどない。さまざまな事情で標準服の着用が最善ではない生徒もあり、標準服購入前に着用義務はないと確実に伝えるべきである。着用は義務ではないと入学説明会で説明を徹底すべきかどうか。

教育長 標準服は着る側と

改める側との意見など、それ

ぞれの立場からの意見、要望をお聞きして議論を尽くし決めたものです。入学説明会で標準服着用は強制ではないと説明した場合、生徒や保護者の皆様は、相当混乱されると

思います。ご提案の中で最も大切と受けとめたのが、何らかの理由で標準服を着用できない子どもたちへの配慮、対応だと思しますので、十分に

気をつけた説明をするように、改めて各学校長に伝えたい。



地域サポートセンターについて



星だいすけ(自由民主党)

(仮称) 町田市地域サポートセンターについて問う。

市長 19年4月からの開設を予定しており、形態としては地区協議会の発展系で、時期としてはポストまちだ〇ごと大作戦18〜20、この2つの要素があると考えております。

日本サッカー協会このプロジェクト「夢の教室(ユメセン)」を提案する。

教育長 教育課程の編成や

予算上の課題が解決できるなら、ぜひ校長会等を通じて各学校に働きかけていきたい。

オリパラの進捗状況とインバウンド対策は。

木島副市長 キャンプ招致は、インドネシア、中国、南アフリカの3カ国と覚書の締結に至っています。



交通空白地区の解消に向けて



ちだ伸也(まちだ市民クラブ)

交通空白地区の解消に向けた取り組みを問う。

都市づくり部長 主な交通空白地区のうち、現在、相原、つくし野、本町田、高ヶ坂・成瀬の4地区で新たな公共交通サービスの導入に向けた検討を行っています。交通空白地区解消に向け、地域、事業者、市の3者協働により進め

ています。地域の機運が高まり、地域組織の形成が図られ

た地域から公共交通導入の検討を進めています。

まちだ健康づくり推進プランの進捗を問う。

保健所長 過去の計画から継承した健康に生活できるまちをつくる、安心できる地域医療があるまちをつくる、健康的な生活環境を備え人と動物が共生しているまちをつくるの3つの基本目標の下に7つの目標、20の施策を掲げて取り組みを進めています。



私道移管補助事業の待機期間



深沢ひろふみ(保守の会)

私道移管補助事業は、受付から事業開始までに4〜5年も待つ状況であり、私道移管を望む市民は待機期間の短縮を希望している。なぜ4〜5年もかかるのか。

道路部長 できるだけこの待機件数を減らしたいとは考えています。ただ、人、お金、両方の関係で、なかなか事業費がつかないことなどの影響があり、現状としては、その

ようなことになっています。

待機期間を縮める取り組みを町田市は行っているのか。

道路部長 事業費などの全体のバランスもありますので、限られた予算の中で執行していくこととなります。一番古い順からやっていくというのは当然のことですけれども、極力減らしたいとは思っています。その辺は全体のバランスによることとなります。



リニア工事の安全対策を万全に



斉藤かつひろ(公明党)

ユニセフ日本型子どもにやさしいまち事業とは。

市長 ユニセフは世界的な規模で児童の保護、福祉などの向上の一環として、子どもにやさしいまちの基準を定め、市町村が施策を進めていくことを援助、促進しております。

中央新幹線小山田非

常口工事の生活への影響は。

政策経営部長 交通誘導員は、工事状況に応じて適切に

対応していただき、付近の住民や施設の生活環境の保全等について、適切な配慮が行えるよう、J R東海に要請していきたいと考えています。

児童生徒の携行品の重量については、文部科学省の通知文を参考に、日々持ち帰るものや、置いていってよいものを検討し、大きい学用品を運ぶ日が重ならないよう、計画的に指導を行っています。